

第 37 期
事業報告書

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

出雲空港ターミナルビル株式会社

第 37 期 事 業 報 告 書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

I. 営業の概況

2016 年度の海外経済は米国、欧州、中国共全般的に緩やかな回復を続け、景況感は改善いたしました。個人消費に関しましても底堅さを続けており、今後も堅調な景気回復が続くものとみられます。一方、我が国の経済につきましては、輸出の緩やかな回復、鉱工業生産の回復、さらには堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費は持ち直しており、海外同様に緩やかに回復しております。

出雲縁結び空港の当期の定期便、チャーター便を合わせた総乗降客数は 895,766 (対前年+64,034) 人となり、開港以来最多を記録しました。

主な路線の乗降客数は東京線が 616,185 (+22,467) 人、前期比 103.8%、大阪線が 147,440 (+9,861) 人、前期比 107.2%となり、昨年 7 月に 2 往復運航となった名古屋線は 69,581 (+27,706) 人、前期比 166.2%となりました。

当期は記念すべき開港 50 周年に当たり、当社としても数々の記念事業を実施いたしました。好評を得た記念切手シートの製作、全館に記念装飾を施したほか、新聞広告を掲載し PR するなど 50 周年の祝賀ムードを大いに盛り上げました。また、恒例の夏まつりは 50 周年記念式典に合わせて開催し、平日にもかかわらず多くの来場者を集めました。そのほか、11 月の神迎祭にあわせてお出迎え企画では到着のお客様を賑やかにお出迎えし、3 月開催の春まつりなど空港活性化と賑わい創出の為にイベントを年間を通して開催いたしました。

施設面では、ロビー中央にエレベーターを新設し利用客の利便性の向上を図りました。また 3F の手洗い改修を行い、一連の国内線トイレ改修が完了しました。懸案となっておりました X-RAY 増設に伴う改修工事を行ったほか、調査によって判明した高圧受電ケーブルの老朽化に対しては早急な更新工事を行い万全な対策をとりました。

第 37 期の営業収益のうち、賃貸料収入は 242,968 (+2,124) 千円、前期比 100.9%と微増となり、広告料収入は新規スポンサー獲得により 23,291 (+2,877) 千円、前期比 114.1%と増加しました。雑収入はレンタカー需要増加により手数料収入が好調に推移し 41,662 (+3,603)千円、前期比 109.5%と増加し、総収益は 307,923 (+8,606) 千円、前期比 102.9%となりました。

営業費用は、合計では 225,160 (+19,971)千円、前期比 109.7%となり、人件費を加えた総経費は 259,096 (+20,769)千円、前期比 108.7%と増加しました。その結果、営業利益は 48,827 (△12,163)千円、前期比 80.1%となり、営業外損益を加減した経常利益は 44,783 (△12,510)千円、前期比 78.2%となりました。さらに特別損益を加減した税引き前の当期純利益は 43,514(△7,315)千円、前期比 85.6%に留まりましたが、予算対比では増加であり、最終の当期純利益は 29,485 (△3,933) 千円、前期比 88.2%で予算対比 126.9%となりました。

当出雲空港ターミナルビルは、第三セクターという性格上、公共性を持ちながらも株式会社として自らの責任で国内線ターミナルビルを管理する事業を営み、毎年安定した利益を上げております。

出雲縁結び空港は昨年開港 50 周年を迎え、この記念すべき平成 28 年度の年間乗降客は先に述べたとおり、開港以来の記録を達成しました。それに華を添えるように保安検査場も 1 か所増設され、2 か所となりました。これにより混雑は解消され、お客様に快適性を提供することが出来ました。

このようにお客様の利便性、快適性、安全性を考えたサービスの向上を引き続き図りながら、同時に地域経済・産業の更なる活性化に寄与していきたいと考えておりますので、株主の皆様におかれましても一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

II. 会社の概要

1. 株式の状況

- (1) 発行する株式の総数 120,000株
(2) 発行済株式の総数 33,000株
(3) 株主数 4名
(4) 株主

株主名	持株数	持株比率
島根県	10,000株	30.3%
日本航空	10,000株	30.3%
一畑電気鉄道	10,000株	30.3%
出雲市	3,000株	9.1%
合計	33,000株	100.0%

2. 従業員の状況

従業員数	9名
平均年齢	47歳

3. 借入先

(単位：千円)

借入先	借入残高
山陰合同銀行	301,300
合計	301,300

4. 役員

役員名	氏名	主な職業
代表取締役社長	大谷 厚郎	一畑電気鉄道株式会社 代表取締役会長
専務取締役	森山 輝也	株式会社一畑トラベルサービス 代表取締役社長
取締役管理部長	市井 勇人	
取締役	藤原 孝行	島根県副知事
取締役	伊藤 功	出雲市副市長
取締役	服部 進	株式会社一畑トラベルサービス 常務取締役
監査役	池田 一	島根県議会議員
監査役	馬場 荘一郎	日本航空株式会社 山陰支店長

貸借対照表

平成29年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	64,917,936	流 動 負 債	149,277,556
現 金	1,668,657	短 期 借 入 金	78,107,000
預 金	40,538,095	未 払 金	30,508,919
未 収 入 金	19,692,424	未 払 法 人 税 等	5,800,100
貯 蔵 品	186,000	未 払 消 費 税 等	2,887,400
前 払 費 用	1,740,855	未 払 費 用	755,135
繰 延 税 金 資 産	1,091,905	預 り 金	6,699,347
		前 受 金	22,780,702
		賞 与 引 当 金	1,738,953
固 定 資 産	1,227,689,555	固 定 負 債	229,455,700
有 形 固 定 資 産	1,225,176,753	長 期 借 入 金	223,193,000
建 物	812,639,677	退 職 給 付 引 当 金	6,262,700
建 物 附 属 設 備	377,509,187		
構 築 物	3,229,924	負 債 合 計	378,733,256
機 械 装 置	2		
器 具 ・ 備 品	31,797,963	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	199,084	株 主 資 本	913,874,235
電 話 加 入 権	199,084	資 本 金	330,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	2,313,718	利 益 剰 余 金	583,874,235
出 資 金	200	別 途 積 立 金	100,000,000
繰 延 税 金 資 産	2,313,518	繰 越 利 益 剰 余 金	483,874,235
		純 資 産 合 計	913,874,235
資 産 合 計	1,292,607,491	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,292,607,491

損益計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

科 目		金 額	
		円	円
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	307,923,561
		賃貸料収入	242,968,899
		広告料収入	23,291,698
		雑収入	41,662,964
		営業費用	259,096,539
		人件費	33,935,696
		経費	225,160,843
		営業利益	48,827,022
	営業外損益の部	営業外収益	210,934
		受取利息	165
		雑収入	210,769
		営業外費用	4,254,870
		支払利息	4,254,870
	経常利益		44,783,086
	特別損益の部	特別利益	0
特別損失		1,268,091	
固定資産除却損		1,268,091	
税引前当期純利益		43,514,995	
法人税・住民税及び事業税		13,267,723	
法人等税等調整額		761,450	
当期純利益		29,485,822	

株主資本等変動計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本合計	
		任意積立金等	その他	利益剰余金 合 計		
			利益剰余金			
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
期首残高	330,000,000	100,000,000	454,388,413	554,388,413	884,388,413	884,388,413
当期変動額						
剰余金の配当						
別途積立金の積立						
別途積立金の取崩						
当期純利益			29,485,822	29,485,822	29,485,822	29,485,822
当期変動額合計	0	0	29,485,822	29,485,822	29,485,822	29,485,822
当期末残高	330,000,000	100,000,000	483,874,235	583,874,235	913,874,235	913,874,235

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物、建物附属設備は定額法、構築物（ただし平成28年4月以降取得のものは定額法）、機械装置及び器具・備品は定率法によっている。

無形固定資産 定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期において発生していると認められる額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------|---|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1, 830, 351, 344円 |
| 2. リースにより使用する固定資産 | 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両等についてはリース契約により使用している。 |
| 3. 担保に供している資産 | 1, 225, 176, 753円 |

III. 損益計算書関係

- | | |
|---------------|---|
| 1. 1株当たり当期純利益 | 893円 51銭
(当期純利益 29,485,822円 ÷ 33,000株) |
|---------------|---|

IV. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 6, 262, 700円

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 1, 138, 400円

V. 税効果関係

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

流動資産

繰延税金資産

未払事業税	469,864円
賞与引当金	533,685円
一括償却資産（流動）	88,356円
	<hr/>
	1,091,905円

固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	1,907,618円
ゴルフ会員権	365,520円
一括償却資産（固定）	40,380円
	<hr/>
	2,313,518円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の原因

当期法定実効税率	30.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00%
住民税均等割	0.75%
事業税軽減税率適用差額	-0.28%
その他の差異	0.08%
	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.24%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産計上額への影響

将来における法定実行税率は昨年と同じであり、当該項目の影響は存在しない。

平成29年5月31日

監 査 役 監 査 報 告

出雲空港ターミナルビル株式会社

監査役 池 田 一 ㊟

監査役 馬 場 莊一郎 ㊟

第37期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査役間の協議により、監査方法、監査基準及び監査計画を定めた上で、必要な調査を行い、監査を実施しました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を開覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また随時説明を求めるとともに、実地調査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若くは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての、取締役会の決議の内容は相当です。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

以 上